

令和3年度事務事業評価シート（令和2年度決算）

事業コード	730 - 7 -	作成者氏名	小枝 淳志	連絡先	0833-72-1420	
事務事業名	離島航路運航助成事業		担当課	公共交通政策課		
予算費目	一般会計	款 7	商工費	項 1	商工費	
第2次総合計画	基本目標	コード	項目	自然と都市が潤いゆたかに調和したまち		第2次総合計画 170頁
	重点目標	2		快適に暮らすために		
	政策	8		安心の島づくり		

対象	牛島島民及び牛島訪問者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	島民の唯一の移動手段を維持し、レジャー・観光等訪問者の利便性を確保し、生活の安定とサービスの向上を図る。
事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・牛島海運(有)に対する補助 ・牛島住民の障害者に対する運賃補助 		

事務事業の成果指標	単位	元年度実績	2年度			5年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
牛島航路利用者数	人	8,334	6,415	9,089	70.6%	9,089	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)					業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位 単位	元年度実績 元年度決算	2年度実績 2年度決算	3年度目標 3年度予算		
1	牛島海運有限会社に対する補助 ●	事業費	千円	19,774	16,450	13,240	A	◎
2	牛島在住の障害者に対する運賃補助	事業費	千円			10	A	○
3	牛島公衆トイレし尿汲取り料	事業費	千円	9	21	50	A	
4	公衆トイレ清掃委託	事業費	千円	168	175	176	A	
5	公衆トイレ管理運営事務	事業費	千円	54	166	90	A	
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A				20,005	16,812	13,566		
職員人件費等		業務量(人工数)		/		0.30人	【業務評価】	
		人件費(千円) B				2,156		
人件費を含む総事業費(千円) A+B				/		18,968	A: 達成済 目標水準プラス見直し	
財源内訳		国庫支出金		/			C: 目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し	
		県支出金		/		13,493		
		地方債		/			D: 業務廃止・完了の意向	
		その他		/		84	E: 2年度を以て廃止・終了	
		一般財源		/		5,391	一: 一時的に実施無し	

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
牛島港と室積港の間を運航する唯一の事業者である牛島海運有限会社に対して支援を行うものであり、最重点化業務とする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 航路の利用促進を図るため利用者数を成果指標としている。令和2年度の利用者数は新型コロナウイルス感染症の影響により前年度と比較して大幅に減少している。利用者の回復については、現時点で予測することが困難であるが、今後も島民の減少と高齢化により利用者は減少することが予想される。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 離島航路に関する業務から構成されており、概ね有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 運航を海運業者が担い、行政がそれに必要な支援を行うことは、適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	坪根 学	最終評価責任者 （部長名）	太田 隆一
--------------------	------	------------------	-------

令和3年度事務事業評価シート（令和2年度決算）

事業コード	730 - 10 -	作成者氏名	小枝 淳志	連絡先	0833-72-1420
事務事業名	民間バス運行助成事業		担当課	公共交通政策課	
予算費目	一般会計	款 7	商工費	項 1	商工費
目 1	商工総務費				
第2次総合計画	基本目標	コード	4	項目	自然と都市が潤いゆたかに調和したまち
	重点目標		2		快適に暮らすために
	政策	ド	3		公共交通ネットワークの構築
					第2次総合計画 160頁

対象	路線周辺地域の住民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	民間バス路線の運行を支援することにより、路線周辺地域住民の交通手段を確保する。
事務事業の概要	民間バス事業者が行う乗合バスの運行業務に対し補助金を交付する。		

事務事業の成果指標	単位	元年度実績	2年度			5年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
路線バス年間利用者数	人	565,647	528,968	683,000	77.4%	683,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務	
			指標名 事業費	単位	元年度実績 元年度決算	2年度実績 2年度決算	3年度目標 3年度予算			
1	地域間幹線系統確保維持事業補助	●	支援路線数 事業費	路線 千円	1 3,769	1 2,476	1 6,353	A	◎	
2	広域生活バス支援事業補助	●	支援路線数 事業費	路線 千円	6 18,254	6 26,827	6 23,827	A	○	
3	乗合バス確保維持事業補助	●	支援路線数 事業費	路線 千円	1 898	1 4,302	1 2,546	A	○	
4	ひかりぐるりんバス運行事業補助	●	支援路線数 事業費	路線 千円	2 6,250	2 4,857	2 4,860	A		
5			事業費	千円						
6			事業費	千円						
7			事業費	千円						
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円）					A	29,171	38,462	37,586		
職員人件費等			業務量（人工数）			0.39人		【業務評価】		
			人件費（千円）	B		2,803		A：達成済 目標水準プラス見直し		
人件費を含む総事業費（千円）					A+B		41,265		B：実施手法の要改善	
財源内訳			国庫支出金					C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し		
			県支出金			5,854				
			地方債							D：業務廃止・完了の意向
			その他							E：2年度を以て廃止・終了
							35,411		—：一時的に実施無し	

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
最重点化の地域間幹線系統確保維持事業は国県補助対象路線で最も利用者が多いため、重点化の広域生活バス支援事業補助は県補助対象路線であり光総合病院へのアクセス確保路線が含まれているため、乗合バス確保維持事業補助は光総合病院へのアクセス確保路線であるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 民間バス路線の利用状況を計るため、利用者数を成果指標としている。新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が大幅に落ち込んだものの、公共交通としてのバス路線を維持するため、事業継続が必要と考える。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 事業者に対する補助金交付のみの構成となっているが、概ね有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 公共交通としてのバス路線維持に対して市が補助金を交付することは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	坪根 学	最終評価責任者 (部長名)	太田 隆一
--------------------	------	------------------	-------

令和3年度事務事業評価シート（令和2年度決算）

事業コード	730 - 13 -	作成者氏名	西村 知通	連絡先	0833-72-1519
事務事業名	商工団体助成事業		担当課	商工観光課	
予算費目	一般会計	款 7	商工費	項 1	商工費
第2次 総合計画	基本目標	コード	5	項目	産業の活力とにぎわいがゆたかに行き渡るまち 生き生きと働くために 商業・サービス業の振興
	重点目標	コード	1		
	政策	コード	5		
					第2次総合計画 181頁

対象	商工関連団体	意図 (対象をどのようにしたいのか)	商工関連団体の運営を支援することにより、中小企業の経営の安定と振興、労働者福祉の向上を図る。
事務事業の概要	商工関連団体の運営を支援するため、各種団体に対し負担金や補助金を交付する。		

事務事業の成果指標	単位	元年度実績	2年度			5年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
「地元中小企業の支援」に対する満足度	%	13.3	14.4	12.2	118.0%	12.2	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位 単位	元年度実績 元年度決算	2年度実績 2年度決算	3年度目標 3年度予算		
1	山口県中小企業診断協会負担金	事業費	千円	18	18	18	A	
2	山口県中小企業団体中央会負担金	事業費	千円	13	13	13	A	
3	山口県日中経済交流促進協会負担金	事業費	千円	14	8	14	A	
4	周南地域産業観光事業負担金 ●	事業費	千円	100		100	—	○
5	周南地域地場産業振興センター負担金	事業費	千円	4,845	5,221	5,353	A	◎
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				4,990	5,260	5,498		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.28人		【業務評価】 A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：2年度を以て廃止・終了 —：一時的に実施無し		
		人件費（千円） B		2,012				
人件費を含む総事業費（千円） A + B						7,272		
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源				7,272		

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
中小企業の健全な発展と地域経済の活性化を図るために特に有効であるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 この事業は、商工関連団体の事業活動費に対する支援であるため、成果を数値化することは難しいが、満足度の着実な進捗が見られる。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 商工関連団体に対する負担金・補助金の交付のみの構成となっており、概ね有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 中小企業の健全な発展に寄与している商工関連団体に対し市が負担金・補助金を交付することは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	萬治 貴久	最終評価責任者 （部長名）	太田 隆一
--------------------	-------	------------------	-------

令和3年度事務事業評価シート（令和2年度決算）

事業コード	730 - 16 -	作成者氏名	西村 知通	連絡先	0833-72-1519
事務事業名	中小企業等金融対策事業		担当課	商工観光課	
予算費目	一般会計	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工業振興費	
第2次総合計画	基本目標	コード 5	項目 産業の活力とにぎわいがゆたかに行き渡るまち 生き生きと働くために 商業・サービス業の振興	第2次総合計画 181頁	
	重点目標	1			
	政策	5			

対象	市内中小企業者、市内金融機関等	意図 (対象をどのようにしたいのか)	市内中小企業者等に対する金融面での支援を行い、振興を図る。
事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・山口県信用保証協会に対し、市制度融資に係る債務保証料を補給する。 ・金融機関に対し、市制度融資に係る預託を行う。 		

事務事業の成果指標	単位	元年度実績	2年度			5年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
市制度融資件数	件	23	46				
「地元中小企業の支援」に対する満足度	%	13.3	14.4	12.2	118.0%	12.2	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位	元年度実績 元年度決算	2年度実績 2年度決算	3年度目標 3年度予算		
1	中小企業融資債務保証料補給 ●	保証料補給件数 事業費	件 千円	22 5,173	47 6,549	5,870	A	○
2	中小企業金融対策預託 ●	市制度融資額 事業費	千円 千円	165,500 157,900	322,200 165,700	226,200	A	◎
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				163,073	172,249	232,070		
職員人件費等		業務量（人工数）			0.46人	【業務評価】 A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：2年度を以て廃止・終了 F：一時的に実施無し		
		人件費（千円） B			3,306			
人件費を含む総事業費（千円） A+B						175,555		
財源内訳		国庫支出金			5,000			
		県支出金						
		地方債						
		その他				168,792		
		一般財源				1,763		

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
創業者及び事業拡大に資する設備投資を実施する事業者をはじめ、経営基盤が弱小な中小企業の資金調達の安定を図るため、中小企業金融対策預託を最重点化業務とする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 中小企業の資金調達の度合いを計るために市制度融資の融資件数を成果指標としているが、一定の利用件数が見受けられ適切である。また、令和2年3月に、新型コロナウイルス感染症に伴う特別融資を新設し、コロナ禍における中小企業の運転資金確保への支援ができた。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 中小企業への融資に結び付いており、有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市が金融機関等に預託をすることで金融機関から企業への貸付の融通が図られるなど中小企業への金融支援が行えており、妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	萬治 貴久	最終評価責任者 （部長名）	太田 隆一
--------------------	-------	------------------	-------

令和3年度事務事業評価シート（令和2年度決算）

事業コード	730 - 19 -	作成者氏名	村上 巧	連絡先	0833-72-1532
事務事業名	観光施設等管理事業		担当課	商工観光課	
予算費目	一般会計	款 7	商工費	項 1	商工費
第2次 総合計画	基本目標	コード	5	産業の活力とにぎわいがゆたかに行き渡るまち 人が行き交い、にぎわうために 観光の振興と交流の促進	第2次総合計画 185頁
	重点目標	2			
	政策	1			

対象	光市を訪れる観光客	意図 (対象をどのようにしたいのか)	観光地を訪れる人が清潔かつ安全に利用できるように、施設を維持する。
事務事業の概要	観光客に安全と快適性を提供するため、各施設の維持管理、清掃を行う。		

事務事業の成果指標	単位	元年度実績	2年度			5年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
光市観光客数	千人	916	467	1,080	43.2%	1,100	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度目標		
		事業費	単位	元年度決算	2年度決算	3年度予算		
1	観光施設等管理事務事業 ●	施設修繕回数	回	21	22	21	A	◎
		事業費	千円	2,491	2,280	2,850		
2	公衆トイレ等清掃事業 ●	実施回数	回	373	359	350	A	
		事業費	千円	5,465	5,113	5,383		
3	遊歩道等維持管理事業 ●	実施回数	回	6	6	6	A	
		事業費	千円	772	776	776		
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A					8,728	8,169	9,009	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.33人	【業務評価】		
		人件費（千円） B			2,372	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善		
人件費を含む総事業費（千円） A+B						10,541	C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：2年度を以て廃止・終了 F：一時的に実施無し	
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金				173		
		地方債						
		その他						
		一般財源				10,368		

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
施設の適正配置に努め、安全快適な環境を保つため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 新型コロナウイルス感染症の影響等により、イベント中止等が重なり、観光客数は昨年度と比較し大幅に減少する結果となった。感染症の収束後を見据え、引き続き、観光施設を安全、清潔、快適に保ち、適切な管理を行う。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 いずれも観光客の安全、快適性を維持向上するために、観光施設を維持管理する事業として不可欠な業務である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市が所有する観光施設の保全管理は光市の責務であり、実施主体として妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	萬治 貴久	最終評価責任者 （部長名）	太田 隆一
--------------------	-------	------------------	-------

令和3年度事務事業評価シート（令和2年度決算）

事業コード	730 - 22 -	作成者氏名	村上 巧	連絡先	0833-72-1532
事務事業名	観光イベント事業		担当課	商工観光課	
予算費目	一般会計	款 7	商工費	項 1	商工費
				目 3	観光費
第2次 総合計画	基本目標	コード	5	産業の活力とにぎわいがゆたかに行き渡るまち 人が行き交い、にぎわうために 観光の振興と交流の促進	第2次総合計画 185頁
	重点目標		2		
	政策	ド	1		

対象	観光イベントの来場者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	開催・運営の支援をすることで、イベントの活性化に努め、観光客の満足度の向上と、リピーターの増加を図る。
事務事業の概要	観光地を利用した各種イベントの運営を支援することで、賑わいの創出に努める。		

事務事業の成果指標	単位	元年度実績	2年度			5年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
梅まつり来場者数 ※令和2年度中止(参考値)	千人	59	47	78	60.3%	78	
サンドアートin光参加者	人	178	0	300	0.0%	300	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)					業務評価	重点業務
		指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度目標		
1	梅まつり実施体制強化業務 ●	来場者数	千人	59	47	78	A	◎
		事業費	千円	2,700	1,925	2,700		
2	サマーイベント実行委員会連絡協議会補助業務	参加人数	回	178		300	—	
		事業費	千円	250		250		
3	仮設トイレ借上業務	借上げ基数	回	1		1	—	
		事業費	千円	32		33		
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A					2,982	1,925	2,983	
職員人件費等		業務量(人工数)			0.28人	【業務評価】		
		人件費(千円) B			2,012	A: 達成済 目標水準プラス見直し B: 実施手法の要改善 C: 目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D: 業務廃止・完了の意向 E: 2年度を以て廃止・終了 —: 一時的に実施無し		
人件費を含む総事業費(千円) A+B						3,937		
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源				3,937		

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
梅まつりは知名度が高く、県内外から観梅客が訪れる光市を代表するイベントとなっている。今後も継続して運営支援体制の見直しを図り、効果等を検証していく必要があることから重点業務とする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 新型コロナウイルス感染症の影響等により、事業の対象イベントは全て中止となったが、梅まつり期間中について、会場に多くの来訪があったことから、駐車場係員配置等の対応を行った。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 観光イベントを効果的に開催するための事業構成となっており、有効な構成となっている。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 光市の観光振興に民間の活力を活用することは有効な手段であることから、民間団体が主催するイベントで観光振興に寄与すると判断されるものを市が支援することは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	萬治 貴久	最終評価責任者 （部長名）	太田 隆一
--------------------	-------	------------------	-------